

平成 30 年度

事業状況報告書

国家公務員共済組合連合会

目 次

1	業務の内容	1
2	事務所の所在地	3
3	沿革	3
4	設立根拠法	4
5	主務大臣	5
6	役員の状況	5
7	連合会に使用される者の状況	7
8	その他連合会の概要	7
9	平成 30 年度及び前事業年度までの業務の実施状況 (借入金及び国庫補助金等による資金調達状況を含む。)	9
10	子会社、関連会社、関連公益法人等の概況	21
11	連合会が対処すべき課題	21

(注) 本書に掲載の計数については、端数処理（四捨五入）の関係で、合計及び増減が一致しない場合がある。

平成 30 年度事業状況報告書

1 業務の内容

国家公務員共済組合連合会（以下「連合会」という。）は、国家公務員等及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、国家公務員等の職務の能率的運営に資するため、国家公務員共済組合法（昭和 33 年法律第 128 号。以下「国共法」という。）第 21 条の規定に基づき、各省庁等の職員で組織された共済組合の事業のうち、厚生年金保険給付事業、退職等年金給付事業及び福祉事業を共同で行うことを目的に設立された法人であり、各事業に関する業務の概要は、次のとおりである。なお、当分の間、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成 24 年法律第 63 号。以下「一元化法」という。）附則第 32 条第 1 項、第 36 条第 5 項、第 37 条第 1 項及び第 41 条第 1 項に規定する給付に関する事業も実施する。

(1) 厚生年金保険給付事業

「厚生年金保険給付」とは、組合員の老齢、障害若しくは死亡に関して、それぞれの事由により支給する老齢厚生年金、障害厚生年金、遺族厚生年金などの各種給付をいい、連合会ではその裁定及び支払、費用の計算、積立金の運用等の業務を実施している。

(2) 退職等年金給付事業

「退職等年金給付」とは、平成 27 年 10 月から新たな公務員制度の一環として共済年金制度に設けられたもので、退職年金、公務障害年金、公務遺族年金の各種給付をいい、連合会ではその決定及び支払、費用の計算、付与率等の算定、積立金の運用等の業務を実施している。

(3) 経過的長期給付事業

「経過的長期給付」とは、経過措置として支給される旧職域加算額などの給付をいい、連合会ではその決定及び支払、費用の計算、積立金の運用等の業務を実施している。

(4) 福祉事業

組合員の福祉の増進に資するため、主に次の福祉事業に関する業務を実施している（以下、各事業に示す施設数は平成 31 年 3 月 31 日現在）。

イ 医療事業

全国に 23 か所の直営病院を運営している。直営病院は、組合員の疾病治療、健康維持増進を目的として設けられた職域病院であり、同時に保険医療機関として一般国民にも門戸を開放している。

ロ 宿泊事業

組合員が福利厚生のため利用できる宿泊施設を全国 34 か所で運営している。

ハ 住宅情報提供事業

組合員のための持家促進の一助として 39 社の住宅会社と協定を締結し、住宅購入の際の割引や住宅特集の広報誌の発行、住宅フェアを開催している。

ニ 介護情報提供事業

組合員等からの介護に関する相談に対し情報を提供するため、介護相談ダイヤルを設置してフリーダイヤルで対応している。また、認知症を含む介護と上手に付き合う方法をテーマとした介護に関するセミナーを実施している。

ホ 結婚情報提供事業

組合員及びOBの二親等以内の親族を対象に、インターネットを利用して活動する結婚情報サービス「KKRブライダルネット」を運営している。

へ 葬祭情報提供事業

(イ) 組合員及びOBの三親等以内の親族を対象に、全国 8 地区の葬祭業者をブロック店として特別契約を締結し、約 200 社の取扱店で葬祭費用の割引を実施している。また、葬祭に関する相談に対し情報を提供するため、葬祭コールセンターを設置してフリーダイヤルで対応している。

(ロ) 組合員及びOBとその親族を対象に、終活をテーマにした終活セミナーを開催している。

ト 放送大学入学料割引

組合員とその被扶養者を対象に、学習意欲の高い組合員等のニーズに応えるため、放送大学の入学料集団割引制度を活用し、生涯学習を支援している。

チ セカンドライフセミナー

(イ) 組合員の定年退職後の生活設計に役立つ情報提供として、生きがい・健康・家庭経済をテーマとして講義形式のセカンドライフセミナーを実施している。

(ロ) セカンドライフセミナーで最も人気のある家庭経済のテーマに絞った講義形式のマネープランセミナーを実施している。

(5) その他の事業

上記事業のほか、国共法附則及び他の法令に基づき、次の事業に関する業務を実施している。

イ 短期給付財政調整事業

国家公務員共済組合の短期給付の掛金に係る不均衡を調整するための交付金の交付事業（平成 30 年度は、交付対象組合はない。）及び組合の短期給付に係る事業のうち共同して行うことが適当と認められる事業を実施している。

ロ 財産形成持家融資事業

財形貯蓄をしている組合員にその持家として住宅の建設若しくは購入のための資金又はその持ち家である住宅の改良のための資金を貸し付ける事業を実施している。

ハ 旧令共済組合年金事業

旧陸・海軍共済組合及び旧外地関係共済組合の年金受給者に対する年金等の支給に係る業務を実施している。

ニ 旧令共済病院の運営事業

10 か所の旧令共済病院を運営している。旧令共済病院は、旧海軍共済組合が設けた病院であり、戦後海軍省が廃止されたことに伴い財団法人共済協会が権利義務を承継したが、旧令特別措置法に基づき、同協会から権利義務を承継した。

旧令共済病院は、戦後地域住民となった元組合員とその家族を含めた一般市民の治療を実施している。

ホ ガス障害者救済事業

旧陸軍造兵廠忠海製造所、旧陸軍広島兵器補給廠忠海分廠、旧陸軍造兵廠曾根製造所及び旧相模海軍工廠の従業員で、旧陸・海軍共済組合の組合員であった者のうち、ガス製造等の業務に直接従事し、ガスの疾病に罹っている障害者に対し、療養費、医療費、諸手当の支給及び健康診断の業務を実施している。

2 事務所の所在地

主たる事務所 東京都千代田区九段南1丁目1番10号

3 沿革

連合会の設立からの沿革は次のとおりである。

- (1) 昭和22年2月20日の各省次官会議決定（「政府職員厚生施設の整備充実に関する件」）を受け、医療施設等に殆ど恵まれていない非現業国家公務員の福利厚生事業を行うことを目的として、昭和22年4月1日、財団法人政府職員共済組合連合会が設立された。
- (2) 昭和24年6月1日、「国家公務員共済組合法」（昭和23年法律第69号。以下「旧法」という。）に基づき「非現業共済組合連合会」が設立され、財団法人政府職員共済組合連合会の一切の権利義務を承継した。また、昭和24年10月1日から官吏を除く国家公務員（非現業の雇用人）にも、長期給付の制度が新たに実施されることとなり、同連合会がその決定と支払を実施することとなった（注：当時、官吏には恩給法（大正12年法律48号）が適用されていた。）。
- (3) 昭和33年7月1日、旧法が全面的に改正され、現在の国共法が施行された。これにより、非現業共済組合連合会も「国家公務員共済組合連合会」と改称された。
- (4) 昭和34年5月15日、国共法の一部改正が行われ、非現業官庁の官吏の恩給も長期給付に移行された。これにより明治以来の官吏の恩給と雇用人の共済年金という二本建ての制度が、共済組合の年金制度に統合された。

(5) 昭和 55 年 4 月 1 日に印刷局、造幣局、林野庁、建設省の 4 共済組合が連合会に加入した。

昭和 59 年 4 月 1 日には郵政省共済組合が連合会に加入（すべての国家公務員の共済組合が連合会へ加入）した。

(6) 昭和 59 年 4 月 1 日、国家公務員及び公共企業体職員に係る共済組合制度の統合等を図るための国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律（昭和 58 年法律第 82 号）の施行により、国家公務員と公共企業体職員（専売共済組合、国鉄共済組合及び日本電信電話共済組合）の共済制度が統合され、「国家公務員等共済組合連合会」と改称された。

(7) 平成 9 年 4 月 1 日、厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成 8 年法律第 82 号）の施行により、旧公共企業体職員の共済組合（日本たばこ産業共済組合、日本鉄道共済組合及び日本電信電話共済組合）が厚生年金保険に統合され、名称は再び「国家公務員共済組合連合会」と改称された。

(8) 平成 12 年 4 月 1 日、地方事務官制度が廃止され、社会保険関係の地方事務官については、社会保険職員共済組合を設立し、連合会に加入した。

(9) 平成 13 年 1 月 6 日、中央省庁等改革関係法施行法の施行により、加入共済組合が 23 共済組合に再編成された。

(10) 平成 15 年 4 月 1 日、独立行政法人化により、印刷局及び造幣局共済組合が財務省共済組合に統合された。

(11) 平成 22 年 1 月 1 日、日本年金機構法の施行により、社会保険職員共済組合が解散され、加入共済組合が 20 共済組合となった。

(12) 平成 27 年 10 月 1 日、一元化法の施行により、公務員及び私立学校教職員も厚生年金に加入することされ、共済年金は厚生年金に統一されるとともに、職域部分は廃止することとされたが、国家公務員等の厚生年金保険給付事業に関する業務は、引き続き連合会が行うこととされた。

また、同日、国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律（平成 24 年法律第 96 号）の施行により、新たな公務員制度の一環として退職等年金給付が創設され、当該給付に関する事業に関する業務も連合会が行うこととされた。

4 設立根拠法

国家公務員共済組合法（昭和 33 年法律第 128 号）

5 主務大臣
財務大臣

6 役員の状況

(1) 定数

理事長 1名
 常務理事 6名（うち1名は専務理事を置くことができる。）
 理事 4名
 常任監事 2名
 監事 1名

(2) 氏名、役職、任期及び経歴

(平成31年3月31日現在)

役職	氏名	任期	経歴
理事長	松元 崇	平成30年7月1日 ～ 平成32年6月30日	昭和51年4月 大蔵省 平成24年1月 内閣府事務次官 平成26年7月 (株)第一生命経済研究所特別顧問 平成29年9月 国家公務員共済組合連合会理事長
専務理事	菊地 和博	平成31年2月1日 ～ 平成33年1月31日	昭和58年4月 大蔵省 平成24年7月 (独)都市再生機構理事 平成26年7月 財務省大臣官房付 兼内閣官房内閣審議官 平成28年7月 国家公務員共済組合連合会理事
常務理事	佐竹 基	平成30年7月1日 ～ 平成32年1月31日	昭和60年4月 防衛庁 平成27年10月 内閣府大臣官房審議官 併内閣府本府遺棄化学兵器 処理担当室長 平成29年8月 防衛省大臣官房参事官 平成30年7月 国家公務員共済組合連合会理事
常務理事	秋葉 正嗣	平成31年1月19日 ～ 平成33年1月18日	昭和59年4月 文部省 平成27年4月 国立研究開発法人理化学 研究所脳科学研究推進室長 平成28年4月 同 国際部長 平成30年7月 国家公務員共済組合連合会理事
常務理事	中島 誠	平成30年2月1日 ～ 平成32年1月31日	昭和59年4月 厚生省 平成26年7月 内閣府大臣官房少子化・ 青少年対策審議官 平成27年4月 内閣府子ども・子育て本部 審議官 平成29年8月 国家公務員共済組合連合会理事

役 職	氏 名	任 期	経 歴
常務理事	山 口 亨	平成 30 年 7 月 1 日 ～ 平成 32 年 6 月 30 日	昭和 61 年 4 月 会計検査院 平成 27 年 4 月 会計検査院第 1 局租税検査第 1 課長 平成 29 年 4 月 同 事務総長官房審議官（第 1 局担当） 平成 30 年 7 月 国家公務員共済組合連合会 理事
常務理事	菊 池 昌 克	平成 30 年 7 月 16 日 ～ 平成 32 年 7 月 15 日	昭和 60 年 4 月 郵政省 平成 28 年 4 月 総務省中国総合通信局長 平成 29 年 7 月 国家公務員共済組合連合会 理事
理 事 (非常勤)	二階堂 豊	平成 31 年 1 月 1 日 ～ 平成 31 年 6 月 30 日	平成 31 年 1 月 衆議院事務局管理部長 平成 31 年 1 月 国家公務員共済組合連合会 理事
理 事 (非常勤)	矢 野 康 治	平成 29 年 7 月 5 日 ～ 平成 31 年 6 月 30 日	平成 29 年 7 月 財務省大臣官房長 平成 29 年 7 月 国家公務員共済組合連合会 理事
理 事 (非常勤)	吉 田 学	平成 30 年 7 月 31 日 ～ 平成 31 年 6 月 30 日	平成 30 年 7 月 厚生労働省医政局長 平成 30 年 7 月 国家公務員共済組合連合会 理事
理 事 (非常勤)	増 田 光 儀	平成 29 年 7 月 1 日 ～ 平成 31 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 日本郵政グループ労働組合 中央執行委員長 平成 29 年 7 月 国家公務員共済組合連合会 理事
常任監事	大 森 茂	平成 30 年 8 月 29 日 ～ 平成 32 年 4 月 1 日	昭和 59 年 4 月 外務省 平成 29 年 3 月 駐セネガル大使 平成 30 年 8 月 国家公務員共済組合連合会 監事
常任監事	塚 田 治	平成 30 年 12 月 1 日 ～ 平成 32 年 11 月 30 日	昭和 58 年 4 月 人事院 平成 30 年 4 月 人事院公平審査局審議官 平成 30 年 12 月 国家公務員共済組合連合会 監事
監 事 (非常勤)	名 執 雅 子	平成 30 年 9 月 3 日 ～ 平成 31 年 6 月 30 日	平成 30 年 9 月 法務省矯正局長 平成 30 年 9 月 国家公務員共済組合連合会 監事

7 連合会に使用される者の状況

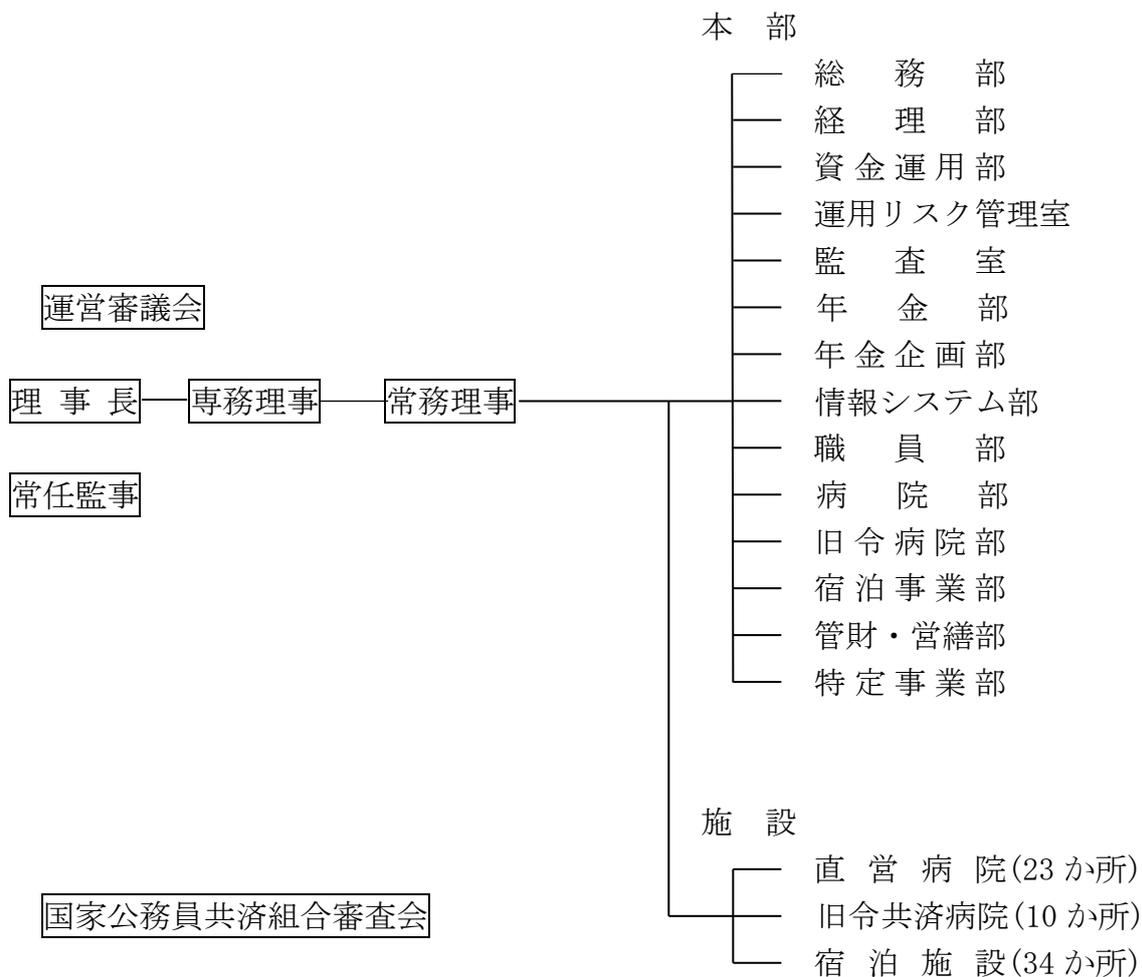
定員

(単位：人)

	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
本 部	3 3 5	3 3 5	0
施 設	1 1, 5 7 6	1 1, 5 7 6	0
計	1 1, 9 1 1	1 1, 9 1 1	0

8 その他連合会の概要

(1) 組織の概要 (平成 31 年 3 月 31 日現在)



(2) 運営審議会

連合会の業務の適正な運営に資するため、国共法第 35 条に基づき、運営審議会が設置されている。概要は次のとおりである。

イ 委員

運営審議会は、委員 16 人以内で組織し、委員は、理事長が組合員のうちから任命する。

委員の半数は、組合員を代表する者でなければならない。

ロ 任期

2 年

ハ 審議事項

① 次に掲げる事項は、運営審議会の議を経なければならない。

- ・ 定款の変更
- ・ 運営規則の作成及び変更
- ・ 毎事業年度の事業計画並びに予算及び決算
- ・ 重要な財産の処分及び重大な債務の負担

② 運営審議会は、①に掲げるもののほか、理事長の諮問に応じて連合会の業務に関する重要事項を調査審議し、又は必要と認める事項につき理事長に建議することができる。

(3) 国家公務員共済組合審査会

組合員の資格若しくは短期給付及び退職等年金給付に関する決定、組合員である厚生年金保険の被保険者の資格若しくは保険給付に関する処分、掛金若しくは組合員である厚生年金保険の保険料の徴収、組合員期間の確認又は国民年金法による障害基礎年金に係る障害の程度の診査に関し不服がある者は、文書又は口頭で、国家公務員共済組合審査会（以下「審査会」という。）に行政不服審査法による審査請求をすることができる。

審査会は、国共法第 104 条に基づき、連合会に設置されており、概要は次のとおりである。

イ 委員

委員 9 人をもって組織する。

委員は、組合員を代表する者、国を代表する者及び公益を代表する者それぞれ 3 人とし、財務大臣が委嘱する。

ロ 任期

3 年

9 平成 30 年度及び前事業年度までの業務の実施状況

(借入金及び国庫補助金等による資金調達状況を含む。)

(1) 平成 30 年度における業務の実施状況

① 厚生年金保険給付事業、退職等年金給付事業及び経過的長期給付事業

(一元化前は長期給付事業である。以下同じ。)

イ 年金の裁定・決定と支払

(イ) 組合員数等

組合員数

(各年度末現在)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
	(1,071,052 人)	(1,072,600 人)	(1,548 人)
組合員数	1,071,312 人	1,072,922 人	1,610 人

(注) 上段かっこ書きは、第 2 号厚生年金被保険者数である。

厚生年金保険給付

(各年度末現在)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
年金受給権者数	1,290,600 人	1,311,967 人	21,367 人
年金額 (1 人当たり)	1,436,084 百万円 1,113 千円	1,427,198 百万円 1,088 千円	△ 8,886 百万円 △ 25 千円
年金新規裁定者数 年 金 額 (1 人当たり)	79,364 人 63,147 百万円 796 千円	85,929 人 70,852 百万円 825 千円	6,565 人 7,705 百万円 29 千円

(注) 年金新規裁定者数とは、老齢厚生年金(本来支給を含む。)の新規裁定者数である。

退職等年金給付

(各年度末現在)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
年金受給権者数	5,984 人	10,044 人	4,060 人
年金額 (1 人当たり)	13 百万円 2 千円	31 百万円 3 千円	19 百万円 1 千円
年金新規決定者数 年 金 額 (1 人当たり)	3,376 人 10 百万円 3 千円	4,108 人 19 百万円 5 千円	732 人 9 百万円 2 千円

(注) 上記は、終身退職年金に係る計数である。

経過的長期給付

(各年度末現在)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
年金受給権者数	1,285,094 人	1,305,232 人	20,138 人
年金額 (1人当たり)	176,753 百万円 138 千円	179,160 百万円 137 千円	2,408 百万円 △ 0 千円
年金新規決定者数 年金額 (1人当たり)	76,097 人 10,679 百万円 140 千円	83,106 人 12,037 百万円 145 千円	7,009 人 1,358 百万円 5 千円

(注) 年金新規決定者数とは、旧職域加算退職給付（本来支給を含む。）の新規決定者数である。

(ロ) 負担金並びに掛金及び組合員保険料の状況

厚生年金保険経理

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
	百万円	百万円	百万円
負 担 金	1,100,941	1,095,588	△ 5,353
事業主負担金	616,846	636,641	19,795
公経済負担金	289,547	281,680	△ 7,868
追加費用	194,548	177,267	△ 17,280
組合員保険料	617,119	637,761	20,642
合 計	1,718,059	1,733,349	15,290

退職等年金経理

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
	百万円	百万円	百万円
負 担 金	52,672	53,023	351
事業主負担金	52,672	53,023	351
掛 金	52,699	53,122	423
合 計	105,371	106,145	773

経過的長期経理

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
	百万円	百万円	百万円
負 担 金	22,700	21,261	△ 1,439
事業主負担金	3,114	2,658	△ 456
公経済負担金	631	662	31
追加費用	18,955	17,942	△ 1,013
合 計	22,700	21,261	△ 1,439

(ハ) 給付の状況

厚生年金保険経理

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
	百万円	百万円	百万円
退職給付	955,644	939,691	△ 15,953
障害給付	11,312	11,728	417
遺族給付	360,783	357,995	△ 2,788
その他の給付	226	191	△ 35
合 計	1,327,964	1,309,605	△ 18,359

退職等年金経理

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
	百万円	百万円	百万円
退職給付	205	370	165
障害給付	0	7	6
遺族給付	14	22	7
合 計	220	399	179

経過的長期経理

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
	百万円	百万円	百万円
退職給付	132,959	134,461	1,502
障害給付	2,884	2,855	△ 29
遺族給付	27,106	27,437	332
その他の給付	17	12	△ 5
合 計	162,966	164,766	1,800

ロ 資産運用の状況

厚生年金保険経理

(各年度末現在)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
短期性・長期性預金及び有価証券等	6,136,677	100.0	6,189,260	100.0
合 計	6,136,677	100.0	6,189,260	100.0
運用利回り	3.42%		2.97%	

退職等年金経理

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
短期性・長期性預金及び有価証券等	108,637	40.1	221,272	57.8
投資不動産及び不動産の取得を目的とする貸付金	135,929	50.1	146,710	38.4
組合貸付金	26,536	9.8	14,663	3.8
合 計	271,102	100.0	382,645	100.0
運用利回り	3.01%		2.04%	

経過的長期経理

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
短期性・長期性預金及び有価証券等	649,145	92.2	506,579	94.1
投資不動産及び不動産の取得を目的とする貸付金	44,692	6.4	28,302	5.2
組合貸付金	9,568	1.4	3,761	0.7
合 計	703,405	100.0	538,643	100.0
運用利回り	1.92%		1.57%	

ハ 地方公務員共済組合連合会との財政調整

国共法第 102 条の 3 及び地方公務員等共済組合法(昭和 37 年法律第 152 号)第 116 条の 3 の規定に基づき、地方公務員共済組合連合会へ厚生年金保険経理から 1,040 億円の財政調整拠出金を拠出した。

ニ 基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率の設定

平成 30 年 10 月 1 日から平成 31 年 9 月 30 日までの間適用する基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率について、次表のとおり設定した。

基準利率	0.06%
終身年金現価率	28.028688 (59 歳) ~0.541629 (115 歳以上) ※ 年齢 1 歳刻みで設定
有期年金現価率	0.083329 (1 月) ~19.879521 (240 月) ※ 支給残月数 1 月刻みで設定

ホ 退職等年金給付に係る財政検証の実施

平成 29 年度末を計算基準日として、退職等年金給付制度における財政検証を実施し、同年度末における国家公務員共済組合及び地方公務員共済組合の全体で、次表のとおり 109 億円の積立剰余を確認した。

(単位：億円)

総給付現価 ①	73,257
保険料収入現価 ②	63,793
積立基準額 A (①-②)	9,464
退職等年金給付積立金 B	9,573
剰余又は不足 (B-A)	109

また、上記のとおり積立剰余となっていることから、早期の財政再計算を行う必要がないことを確認した。

なお、財政検証の結果については、平成 30 年 12 月に財務大臣に報告したほか、組合員に対してもリーフレットを配付する等により広報を行った。

へ 退職等年金給付に係る財政再計算の実施

平成 29 年度末を計算基準日として、退職等年金給付制度における財政再計算を実施し、国家公務員共済組合及び地方公務員共済組合の全体で、次表のとおり保険料率 1.50%となった。

(単位：億円)

総給付現価 ①	73,776
積立金 ②	9,573
保険料収入現価 ③ (①－②)	64,204
標準報酬等現価 ④	4,287,502
保険料率 ③÷④	1.50%

なお、財政再計算の結果については、平成 30 年 12 月に財務大臣に報告したほか、組合員に対してもリーフレットを配付する等により広報を行った。

ト 地方公務員共済組合連合会との財政調整

平成 28 年度精算分として退職等年金経理から 5 億円の財政調整拠出金を拠出した。

② 福祉事業

イ 医療事業

(イ) 施設の現況

別表 1 (22 ページ)

(ロ) 施設の利用状況

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
病院数 (年度末)	23 か所	23 か所	0 か所
介護老人保健施設 (年度末)	2 か所	2 か所	0 か所
稼動病床数 (年度末)	6,914 床	6,875 床	△ 39 床
患者数			
入 院	2,059 千人	2,010 千人	△ 49 千人
外 来	3,291 千人	3,260 千人	△ 31 千人
計	5,350 千人	5,270 千人	△ 80 千人

(ハ) 施設の整備等

完了：立川病院病棟等新築工事、札幌医療センター中央診療棟増築工事
 熊本中央病院 3 階透析室増床工事及びハイブリット手術室改修工事
 継続：虎の門病院建替整備工事

ロ 宿泊事業

(イ) 施設の現況

別表 2 (23 ページ)

(ロ) 施設の利用状況

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
施設数 (年度末)	36 か所	34 か所	△ 2 か所
宿泊定員 (年度末)	3,472 人	3,241 人	△ 231 人
利用人員			
宿 泊	736 千人	676 千人	△ 60 千人
会議・宴会等	953 千人	888 千人	△ 65 千人
計	1,688 千人	1,563 千人	△ 125 千人

ハ 住宅情報提供事業

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
成約件数	3,157 件	3,071 件	△ 86 件
住宅フェア来場者数/開催回数	538 人/4 回	575 人/4 回	△ 37 人

ニ 介護情報提供事業

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
相談件数	2,719 件	3,108 件	389 件
セミナー受講者数/開催回数	153 人/5 回	178 人/4 回	25 人

ホ 結婚情報提供事業

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
会員数 (年度末)	1,653 人	1,498 人	△ 155 人

へ (イ) 葬祭情報提供事業

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
利用件数	2,420 件	2,388 件	△ 32 件

(ロ) 終活セミナー

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
受講者数/開催回数	696 人/6 回	630 人/8 回	△ 66 人

ト 放送大学入学割引

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
応募者数	549 人	502 人	△ 47 人

チ (イ) セカンドライフセミナー

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
受講者数/開催回数	237 人/4 回	213 人/4 回	△ 24 人

(ロ) マネープランセミナー

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
受講者数/開催回数	341 人/7 回	210 人/6 回	△ 131 人

③ その他の事業

イ 短期財政調整事業

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
交付金の交付事業	—	—	—
共同事業	385 百万円	337 百万円	△ 48 百万円

ロ 財産形成持家融資事業

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
貸付件数	61 件	32 件	△ 29 件
貸付金額	625 百万円	377 百万円	△248 百万円

ハ 旧令共済組合年金事業

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		増 減	
	受給者数	支給額	受給者数	支給額	受給者数	支給額
退職給付	人 0	百万円 1	人 0	百万円 0	人 0	百万円 △ 1
障害給付	0	0	0	0	0	0
遺族給付	183	195	150	153	△ 33	△ 42
公務災害給付	181	422	154	374	△ 27	△ 48
合 計	364	618	304	527	△ 60	△ 91

(注) 受給者数は、年度末現在の人数である。

ニ 旧令共済病院運営事業

(イ) 施設の現況

別表 3 (24 ページ)

(ロ) 施設の利用状況

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
病院数 (年度末)	10 か所	10 か所	0 か所
介護老人保健施設 (年度末)	2 か所	2 か所	0 か所
稼動病床数 (年度末)	3,655 床	3,517 床	△ 138 床
患者数			
入院	1,094 千人	1,082 千人	△ 12 千人
外来	1,882 千人	1,850 千人	△ 32 千人
計	2,976 千人	2,932 千人	△ 44 千人

(ハ) 施設の整備等

横浜栄共済病院の病棟等新築その他工事の実施。

ホ ガス障害者救済事業

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		増 減	
	受給者数	支給額	受給者数	支給額	受給者数	支給額
認定患者	人 277	百万円 496	人 232	百万円 418	人 △ 45	百万円 △ 78
一般障害者	154	62	127	53	△ 27	△ 9
合 計	431	558	359	471	△ 72	△ 87

(注) ガス障害者数は、年度末現在の人数である。

(2) 前事業年度までの業務の実施状況

① 厚生年金保険給付事業、退職等年金給付事業及び経過の長期給付事業

(各年度末現在)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
組合員数	1,061 千人	(1,064 千人) 1,064 千人	(1,066 千人) 1,067 千人	(1,071 千人) 1,071 千人
年金受給権者数 (長期給付)	1,262 千人	—	—	—
年金受給権者数 (厚生年金保険給付)	—	1,277 千人	1,276 千人	1,291 千人
年金受給権者数 (退職等年金給付)	—	0	3 千人	6 千人
年金受給権者数 (経過の長期給付)	—	1,279 千人	1,273 千人	1,285 千人
給付額 (長期給付)	1,545,342 百万円	773,748 百万円	—	—
給付額 (厚生年金保険給付)	—	687,655 百万円	1,361,036 百万円	1,327,964 百万円
給付額 (退職等年金給付)	—	0 百万円	52 百万円	220 百万円
給付額 (経過の長期給付)	—	80,818 百万円	164,223 百万円	162,966 百万円
長期給付積立金	7,128,548 百万円	—	—	—
厚生年金保険給付積立金	—	6,279,093 百万円	6,127,100 百万円	6,122,960 百万円
退職等年金給付積立金	—	50,842 百万円	158,833 百万円	270,115 百万円
経過の長期給付積立金	—	657,177 百万円	753,320 百万円	700,188 百万円

(注 1) 組合員数の上段かつこ書きは、第 2 号厚生年金被保険者数である。

(注 2) 年金受給権者数 (退職等年金給付) は、終身退職年金に係る人数である。

② 福祉事業

イ 医療事業

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
病院数 (年度末)	24 か所	24 か所	23 か所	23 か所
介護老人保健施設 (年度末)	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所
稼動病床数 (年度末)	7,055 床	7,011 床	6,988 床	6,914 床
患者数				
入院	2,056 千人	2,043 千人	2,044 千人	2,059 千人
外来	3,428 千人	3,430 千人	3,357 千人	3,291 千人
計	5,484 千人	5,473 千人	5,401 千人	5,350 千人

ロ 宿泊事業

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
施設数 (年度末)	41 か所	38 か所	36 か所	36 か所
宿泊定員 (年度末)	3,810 人	3,606 人	3,472 人	3,472 人
利用人員				
宿 泊	811 千人	785 千人	748 千人	736 千人
会議・宴会等	1,133 千人	1,111 千人	1,030 千人	953 千人
計	1,943 千人	1,896 千人	1,779 千人	1,688 千人

ハ 住宅情報提供事業

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
成約件数	3,600 件	3,327 件	3,540 件	3,157 件
住宅フェア来場者数/開催回数	668 人/5 回	795 人/5 回	680 人/5 回	538 人/4 回

ニ 介護情報提供事業

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
相談件数	1,808 件	1,855 件	1,562 件	2,719 件
セミナー受講者数/開催回数	240 人/4 回	157 人/5 回	180 人/5 回	153 人/5 回

ホ 結婚情報提供事業

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
会員数 (年度末)	3,394 人	1,637 人	1,841 人	1,653 人

ヘ (イ) 葬祭情報提供事業

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利用件数	2,697 件	2,552 件	2,554 件	2,420 件

(ロ) 終活セミナー

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
受講者数/開催回数	—	—	624 人/5 回	696 人/6 回

※平成 28 年度は、終活フェア（東京）152 人/1 回を含む。

ト 放送大学入学割引

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
応募者数	480 人	443 人	552 人	549 人

チ (イ) セカンドライフセミナー

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
受講者数/開催回数	283 人/4 回	252 人/4 回	280 人/4 回	237 人/4 回

(ロ) マネープランセミナー

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
受講者数/開催回数	202 人/3 回	297 人/6 回	282 人/7 回	341 人/7 回

③ その他の事業

イ 短期財政調整事業

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
交付金の交付事業	—	—	—	—
共同事業	539 百万円	422 百万円	406 百万円	385 百万円

ロ 財産形成持家融資事業

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
貸付件数	74 件	48 件	55 件	61 件
貸付金額	875 百万円	547 百万円	556 百万円	625 百万円

ハ 旧令共済組合年金事業

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
受給者数 (年度末)	649 人	540 人	444 人	364 人
支給額	1,030 百万円	875 百万円	765 百万円	618 百万円

ニ 旧令共済病院運営事業

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
病院数 (年度末)	11 か所	10 か所	10 か所	10 か所
介護老人保健施設 (年度末)	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所
稼動病床数 (年度末)	3,954 床	3,715 床	3,680 床	3,655 床
患者数				
入院	1,108 千人	1,094 千人	1,093 千人	1,094 千人
外来	1,958 千人	1,894 千人	1,868 千人	1,882 千人
計	3,066 千人	2,988 千人	2,961 千人	2,976 千人

ホ ガス障害者救済事業

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
障害者数 (年度末)	698 人	595 人	512 人	431 人
支給額	842 百万円	748 百万円	637 百万円	558 百万円

(3) 資金調達の状況

① 借入金 該当なし

② 国庫補助金等

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
長期給付事業関係の 交付金	75,016	643,883	1,157,553	1,120,402	1,151,687
旧令共済組合年金事 業関係の交付金	2,133	1,877	1,652	1,453	1,283
その他の補助金	1,136	1,232	1,124	1,503	1,383
合 計	78,285	646,992	1,160,329	1,123,357	1,154,353

(注) 長期給付事業関係の交付金とは、基礎年金及び厚生年金相当部分の給付を行うための財源として年金特別会計(基礎年金勘定及び厚生年金勘定)から支出されている交付金である。

10 子会社、関連会社、関連公益法人等の概況
該当なし

11 連合会が対処すべき課題

(1) 厚生年金保険給付事業等

年金事業においては、年金受給権者数が年々増加する中、引き続き事務の合理化・効率化等を進め、年金の円滑な決定、支払及び年金相談の充実等、受給者、組合員サービスの向上を図っていくこととする。

(2) 福祉事業

直営病院においては、平成 30 年度を初年度とする 5 か年の「第三次連合会病院中期計画」に基づき、各病院が地域の医療ニーズを適切に捉え、それぞれの地域において担うべき役割を果たしつつ、医療の方向性を明確にし、地域医療構想や公的医療機関等 2025 プランに的確に対応していくことにより、組合員や地域等から信頼され選ばれる病院となるよう更なる医療機能の充実を図っていくこととする。

宿泊事業においては、平成 28 年度を初年度とする 5 か年間の「第四次中期経営改善計画」に基づき、年金資産からの既往の借入金を完済することにより、平成 14 年度から計画に基づき取り組んでいる借入金返済を最優先とした「経営改善」に目処をつけるとともに、経営体質の強化を図り、組合員等の福祉施設としてその期待される役割を遂行することとする。

別表1

施設の現況

〈直営病院〉

(平成31年3月31日現在)

地域	病院名	電話番号	所在地	病床数	診療科
北海道	KKR 札幌医療センター	011-822-1811	〒062-0931 北海道札幌市豊平区平岸一条6丁目3-40	410	内、神内、呼内、消内、循内、代内・糖尿病内、腫内、小、小(新生児)、精、外、整、脳外、呼外、心外、小外、腫外、人工透析外、内分泌外、消外、乳外、血外、皮、泌、心外血、脳・内分外、産婦、眼、耳、放、放診、麻、リハ、救急、緩和ケア内、病理、臨床検査、ドック
	斗南	011-231-2121	〒060-0004 北海道札幌市中央区北4条西7丁目3-8	283	内、呼内、消内、循内、糖尿病・内分内、血内、腫内、整、形、呼外、消外、乳外、内視鏡外、心外、皮、泌、婦、婦(生殖医療)、眼、耳、頭頸部外、放診、放治、麻、リウ、リハ、病理、ドック
東北	東北公済	022-227-2211	〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町2丁目3番11号	365	内、消内、循内、小、外、整、形、消外、乳外、泌、産、婦、眼、耳、放、麻、リハ、歯、歯口腔、ドック
関東	水府	029-309-5000	〒311-4141 茨城県水戸市赤塚1丁目1番地	127	内、外、整、放、麻、ドック
	立川	042-523-3131	〒190-8531 東京都立川市錦町4丁目2番22号	450	内、消内、呼内、神内、腎内、循内、糖尿・内分泌内、血内、透析、膠原・リウマチ、救急、外、呼外、乳外、血外、消外、緩和ケア、脳外、小、産婦、耳、皮、泌、眼、放射線治療、放診、歯口腔、精、整、形、リハ、麻、病理、ドック
	九段坂	03-3262-9191	〒102-0074 東京都千代田区九段南1丁目6番12号	231	内、外、整、皮、泌、婦、眼、耳、放、麻、心療、リハ、ドック
	虎の門	03-3588-1111	〒105-8470 東京都港区虎ノ門2丁目2番2号	868	内、精、神内、睡眠呼吸器、消内、肝内、内分内、血内、臨床腫瘍、小、整、形、脳外、間脳下垂体外、脳神経血管内治療、消外、乳腺内分泌外、皮、泌、産婦、眼、耳、放、麻、リウマチ膠原病、歯、呼センター、循センター、腎センター、救急、緩和、臨床感染症、集中治療、放診、放治、病理、ドックフォロー外来、認知症、リハ、ドック
	虎の門分院	044-877-5111	〒213-8587 神奈川県川崎市高津区梶ヶ谷1丁目3番1号	300	内、精、神内、血内、呼、消内、肝内、消外、循、小、整、皮、泌、眼、耳、麻、リウマチ膠原病、リハ、歯、腎センター、糖尿病・代謝
	三宿	03-3711-5771	〒153-0051 東京都目黒区上目黒5丁目33番12号	244	内、神内、呼、消、循、内分内、血内、小、外、整、脳外、心外、皮、泌、婦、眼、耳、放、麻、形、リハ、ドック
中部	北陸	076-243-1191	〒921-8035 石川県金沢市泉が丘2丁目13番43号	124	内、消内、循内、腎内、外、整、呼外、心外、泌、放、肛外、消外、麻、リハ、ドック
	名城	052-201-5311	〒460-0001 愛知県名古屋市中区三の丸1丁目3番1号	326	内、神内、循内、小、外、脳外、心外、整、皮、泌、婦、眼、麻、歯口腔、放、ドック
	東海	052-711-6131	〒464-8512 愛知県名古屋千種区千代田橋1丁目1番1号	166	内、消内、循内、呼内、血内、糖尿病内、外、消外、血外、整、泌、眼、脳外、皮、麻、放、リハ、ドック
近畿	枚方公済	072-858-8233	〒573-0153 大阪府枚方市藤阪東町1丁目2番1号	313	内、循内、消内、内分泌内、呼内、神内、血内、腎内、内視鏡内、リウ、小、皮、外、小外、肛外、整、心外、泌、眼、耳、放、リハ、歯口腔、麻、救急、精、呼外、消外、ドック
	大手前	06-6941-0484	〒540-0008 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番34号	401	内、神内、呼内、消内、循内、腎内、代謝・内分内、血内、腫内、外、整、脳外、呼外、心外、消外、乳腺・内分泌外、皮、泌、婦、眼、耳、放、麻、心内、リハ、救急、予防医学、総合医学、ドック
	六甲	078-851-8558	〒657-0022 兵庫県神戸市灘区土山町5番1号	160	内、総診、呼、消、循、外、整、泌、眼、耳、放、リハ、緩和ケア内、麻、ドック
中国	広島記念	082-292-1271	〒730-0802 広島県広島市中区本川町1丁目4番3号	200	内、消内、内視鏡内、胃腸内、肝内、循内、外、消外、内視鏡外、食道外、胃外、大腸外、腹部外、肝臓外、腫瘍外、肛外、乳腺外、小、婦、耳鼻咽喉、皮、泌、眼、放、麻、アレ、歯、リハ、ドック
	吉島	082-241-2167	〒730-0822 広島県広島市中区吉島東3丁目2番33号	199	内、呼内、消内、循内、糖尿病・内分内、内視鏡内、外、整、呼外、消外、内視鏡外、眼、耳、放、麻、リハ、呼吸器リハ、緩和ケア内、ドック
四国	高松	087-861-3261	〒760-0018 香川県高松市天神前4番18号	179	内、呼内、消内、心臓血管病センター、睡眠呼吸センター、糖尿病センター、神内、アレ、外、栄養サポートセンター、泌、眼、放、リハ、糖尿病・内分内、リウ、消外、麻、腎臓・高血圧センター、呼外、消化器内視鏡センター、肝臓病センター、ドック
九州	新小倉	093-571-1031	〒803-8505 福岡県北九州市小倉北区金田1丁目3番1号	259	内、リウ、血内、循内、神内、外、乳外、整、皮、泌、婦、眼、歯口腔、放、麻、リハ、肝臓病センター、呼吸器センター、糖尿病センター、消化器センター、人工関節センター、骨粗しょう症センター、ドック
	千早	092-661-2211	〒813-8501 福岡県福岡市東区千早2丁目30番1号	175	内、循内、外、整、皮、眼、麻、放、消内、リウ、リハ、ドック
	浜の町	092-721-0831	〒810-8539 福岡県福岡市中央区長浜3丁目3番1号	468	内、呼内、消内、循内、肝内、血内、腫内、糖尿病・内分内、腎内、神内、緩和ケア内、感内、小、外、消外、乳腺・内分内、呼外、形、整、脳外、皮、泌、産、婦、眼、耳鼻、頭頸部外、放、麻、救急、精、リハ、アレ、リウ、病理、歯、ドック
	新別府	0977-22-0391	〒874-0833 大分県別府市大字鶴見3898番地	263	内、神内、呼内、消内、循内、内分泌・代謝内、肝内、外、整、脳外、呼外、心外、消外、泌、肛外、眼、放、麻、リウ、リハ、救急、ドック
	熊本中央	096-370-3111	〒862-0965 熊本県熊本市南区田井島1丁目5番1号	361	呼内、消、循、腎、小、内分泌代謝、外、整、脳外、呼外、心外、形、泌、眼、放、麻、腫内、緩和ケア内、乳腺・内分内、病理、ドック

〈介護老人保健施設〉

地域	施設名	電話番号	所在地	入所者数
中部	ちよだ	052-711-1060	〒464-8512 愛知県名古屋千種区千代田橋1丁目1番1号	100
中国	記念寿	082-294-8400	〒730-0805 広島県広島市中区十日市町1丁目6番8号	48

施設 の 現 況

(平成31年3月31日現在)

地域	施設名	電話番号	〒	所在地	宿泊定員
北海道・東北	KKR かわゆ	015-483-2643	088-3465	北海道川上郡弟子屈町川湯温泉1-2-15	62
	KKR はこだて	0138-57-8484	042-0932	函館市湯川町2-8-14	56
	KKR 蔵王 白銀荘	023-694-9187	990-2301	山形市蔵王温泉904-8	82
関東	KKR ホテル 東京	03-3287-2921	100-0004	東京都千代田区大手町1-4-1	243
	KKR ホテル 中目黒	03-3713-8131	153-0043	東京都目黒区東山1-27-15	188
	KKR ポートヒル横浜	045-621-9684	231-0862	横浜市中区山手町115 港の見える丘公園	25
	KKR 水上 水明荘	0278-72-2345	379-1727	群馬県利根郡みなかみ町大穴859	76
	KKR 逗子 松汀園	046-871-2042	249-0007	逗子市新宿3-2-26	41
	KKR 鎌倉 わかみや	0467-25-4321	248-0014	鎌倉市由比ガ浜4-6-13	81
	KKR 江ノ島 ニュー向洋	0466-23-7710	251-0035	藤沢市片瀬海岸1-7-23	44
伊豆・箱根	KKR 宮の下	0460-87-2350	250-0402	神奈川県足柄下郡箱根町木賀1014	77
	KKR ホテル 熱海	0557-85-2000	413-0005	熱海市春日町7-39	196
	KKR 伊豆長岡 千歳荘	055-948-0010	410-2201	伊豆の国市古奈82	69
	KKR 沼津 はまゆう	055-931-0592	410-0106	沼津市志下192	114
甲信越	KKR 湯沢 ゆきぐに	025-784-3424	949-6101	新潟県南魚沼郡湯沢町湯沢2574	90
	KKR 妙高高原 白樺荘	0255-86-2113	949-2112	妙高市関川2275	86
	KKR 諏訪湖荘	0266-58-1259	392-0027	諏訪市湖岸通り5-7-7	56
	KKR 甲府 ニュー芙蓉	055-252-1327	400-0026	甲府市塩部3-6-10	55
東海・北陸	KKR 鳥羽 いそぶえ荘	0599-25-3226	517-0021	鳥羽市安楽島町1075	71
	KKR ホテル 名古屋	052-201-3326	460-0001	名古屋市中区三の丸1-5-1	158
	KKR 下呂 しらさぎ	0576-25-5505	509-2202	下呂市森1209	67
	KKR 平湯 たから荘	0578-89-2626	506-1433	高山市奥飛騨温泉郷平湯763-12	48
	KKR ホテル 金沢	076-264-3261	920-0912	金沢市大手町2-32	131
近畿	KKR ホテル びわこ	077-578-2020	520-0105	大津市下阪本1-1-1	85
	KKR 京都 くに荘	075-222-0092	602-0858	京都市上京区河原町通荒神口上る東入東桜町27-3	123
	KKR 奈良 みかさ荘	0742-22-5582	630-8301	奈良市高畑大道町1224	20
	KKR ホテル 大阪	06-6941-1122	540-0007	大阪市中央区馬場町2-24	210
	KKR ホテル 梅田	06-6362-6800	530-0027	大阪市北区堂山町4-1	132
	KKR 城崎 玄武	0796-32-2631	669-6101	豊岡市城崎町湯島75	47
	KKR 白浜 美浜荘	0739-42-3383	649-2211	和歌山県西牟婁郡白浜町1564-2	79
中国	KKR 山口 あさくら	083-922-3268	753-0064	山口市神田町2-18	68
	KKR 道後 ゆづき	089-941-2934	790-0854	松山市岩崎町1-7-37	74
九州	KKR ホテル 博多	092-521-1361	810-0022	福岡市中央区薬院4-21-1	178
	KKR ホテル 熊本	096-355-0121	860-0001	熊本市中央区千葉城町3-31	101

別表3

施設の現況

< 旧令共済病院 >

(平成31年3月31日現在)

地域	病院名	電話番号	所在地	病床数	診療科
関東	東京共済病院	03(3712)3151	〒153-8934 東京都目黒区中目黒2-3-8	350	内、神内、呼内、消内、循内、腎内、心内、腫内、血内、代内、外、整、形、脳外、呼外、消外、乳、皮、泌、産婦、眼、耳、放、麻、膠、リハ、救急、緩和、ドック
	横須賀共済病院	046(822)2710	〒238-8558 横須賀市米が浜通1-16	740	内、神内、呼内、消内、循内、腎内、血内、代内、小、精、外、整、形、脳外、呼外、消外、心外、乳外、皮、泌、産婦、眼、耳、放、麻、膠、リハ、救急、緩和、歯口外、ドック
	横浜南共済病院	045(782)2101	〒236-0037 横浜市金沢区六浦東1-21-1	565	内、神内、呼内、消内、循内、腎内、血内、代内、小、精、外、脊外、整、スボ整、形、美外、脳外、呼外、消外、心外、乳外、皮、泌、産婦、眼、耳、放、麻、アレ、膠、リハ、救急、緩和、歯口外、ドック
	横浜栄共済病院	045(891)2171	〒247-8581 横浜市栄区桂町132	400	内、神内、呼内、消内、循内、腎内、代内、小、精、外、整、形、脳外、呼外、消外、心外、乳外、内視鏡、肛外、皮、泌、産婦、眼、耳、放、麻、リハ、救急、歯口外、ドック
	平塚共済病院	0463(32)1950	〒254-8502 平塚市追分9-11	397	内、神内、呼内、消内、循内、腎内、血内、代内、膠、小、心身、外、整、形、脳外、心外、皮、泌、産婦、眼、耳、放、麻、リハ、ドック
近畿	舞鶴共済病院	0773(62)2510	〒625-8585 舞鶴市字浜1035	254	内、消内、循内、血内、小、循小、外、整、心外、皮、泌、産婦、眼、耳、放、麻、膠、リハ、歯口外、ドック
	舞鶴こども療育センター (京都府立：指定管理)	0773(63)4865	〒625-0052 舞鶴市字行永2410-37	35	(医療型障害児入所施設) 小、精、整、小外、リハ、歯
中国	呉共済病院	0823(22)2111	〒737-8505 呉市西中央2-3-28	378	総診、内、神内、呼内、消内、循内、腎内、血内、肝内、代内、外、整、形、脳外、呼外、消外、心外、乳外、頭頸外、皮、泌、産婦、眼、耳、気管食道、放、麻、アレ、リハ、救急、歯口外、歯、ドック
	呉共済病院忠海分院	0846(26)0250	〒729-2316 竹原市忠海中町2-2-45	44	内、呼内、循内、整、皮、耳、リハ、ドック
九州	佐世保共済病院	0956(22)5136	〒857-8575 佐世保市島地町10-17	354	呼内、消内、循内、腎内、腫内、糖内、小、整、脳外、消外、乳外、胸外、皮、泌、産婦、眼、耳、放、麻、リハ、歯口外、ドック

< 介護老人保健施設 >

地域	施設名	電話番号	所在地	入所者数
関東	ケアなかめぐろ	03(5794)7332	〒153-8934 東京都目黒区中目黒2-3-8	100
近畿	すこやか森	0773(78)3001	〒624-0841 舞鶴市字引土630	100